

取組の背景

平成5年2月、《人に優しく川に優しく》《緑の地球を子どもたちへ》をスローガンとして、日本のどまんなか《いびがわ》ミズみずフェスタ実行委員会が発足。揖斐川流域17市町村住民248人で構成。ミズみずフェスタ（全国利き水大会・ウォーターラリー・いびがわ青空市場・リサイクルコーナー）を年1回開催、また、アマゴ釣り大会やセミナー等を実施した。イベントは2,000～2,500人の動員はあるものの、一過性であり、なかなか実生活の中で活かしてもらうまでには至らない状況であった。

21世紀を迎え、適量生産・適正消費・リユース・リサイクルといった循環型社会への転換が叫ばれているなか、まちづくりについて常時交流ができる場を構築し、広く住民を巻き込んでいくために、環境の駅を開設し、今までの任意団体を発展的解消し平成13年9月特定非営利活動法人いびがわミズみずエコステーションを設立した。

取組の概要

- 1 環境の駅の運営
- 2 堆肥化ステーションによる循環型社会構築
- 3 天然せっけんおよびマジッククロスの普及
- 4 揖斐川流域クリーン大作戦の開催
- 5 ミズみずセミナー、ミズみず彩生セミナーの開催
- 6 NPO ネットワークの構築

取組の内容

○環境の駅

平成14年1月に東海地方初の環境の駅を立ち上げた。揖斐川町中心市街地の空き店舗を無償で借り受け、空き容器回収機（飲料缶・ペットボトル）を設置。機械は、滋賀県のTMエルデ（株）が、本法人に無償貸与。住民が容器を投入するとゲームが始まり、当たると37登録店舗のラッキーチケット（焼肉屋カルビ無料券・喫茶店コーヒーチケット割引券など）が発行されるシステム。確率は30%。住民は楽しみながらリサイクルに参加をし、登録店舗は新規顧客開拓にもなる。現在、月5,000枚のラッキーチケットを発行している。休日には親子連れの来訪者が多く見られる。年末年始を除く8:00～18:00

までオープンしている。環境の駅の立ち上げに際しては、県の協働型県民活動促進事業を活用し、県との協働で行った。飲料缶・ペットボトルの搬送は、（有）揖斐川清掃が無償で協力している。

平成16年4月には、揖斐川最上流部の坂内村に環境の駅2号店を開設した。平成16年10月には、環境の駅3号店（久瀬店）の開設。平成18年3月には、環境の駅4号店（谷汲店）の開設。年末年始を除く毎日24時間稼働している。

○堆肥化ステーション

平成14年4月からは、堆肥化ステーションを仮稼働し10月から本格稼働となった。JAいびがわが経営する野菜産直市場《ブルースカイ》の隣地を賃貸し、第一次発酵槽と第二次発酵槽を設置。大垣市の（株）ジーシーが、本法人に無償譲渡。生ごみからできた土壌改良材は、《土の素》として活用している。また、小中学校の総合学習の時間で、環境分野での体験学習を環境の駅や堆肥化ステーションで行っている。

○ミズみずセミナー・ミズみず彩生セミナー

毎月第2土曜日にミズみずセミナーを実施している。これは、子ども向けの事業で、親子で参加し、牛乳パックでののがき作り、廃食油からの天然石けん作り、しめ縄作りなどを行っている。同時に体験農園も実施。平成18年には、とうもろこしと大根の種植えから収穫まで親子で体験してもらった。また、毎月第4木曜日には、一般向けにミズみず彩生セミナーを開設。

○環境省体験的総合学習推進事業

平成15年度は環境省の指定を受け、揖斐川の上流、中流、下流の河川水質検査や酸性雨調査を、小中学生や各NPOと協力し行った。結果については、岐阜県地理情報システムを活用し、ホームページ上で入力、公開するシステムを構築している。また、揖斐川支流白石川の上流と下流に24時間水質検査監視システムを設置し、この情報もIT上で発信している。

○揖斐川流域クリーン大作戦

毎年5月最終日曜日に、揖斐川本流および粕川、根尾川、坂内川、桂川の一部区間15kmのごみ拾いと鮎の放流を行っている。小中学生、親子連れや各種団体など、2,500人の参加を得て行われている。平成16年から旧久瀬村、平成18年から旧坂内村、平成19年から旧谷汲村でも実施。

○走れエコパッカー事業

平成14年に実施。保育園から中学生までに環境に関わるポスターを募集。89作品が集まり、その内の10作品を、(有)揖斐川清掃の協力を得、ごみ収集車の側面にシール化し貼って町内全域を走っている。平成16年度、平成18年度にも実施。

○わが家の環境ISO認証制度事業

ISO14001の家庭版。各家庭で簡単に取り組める環境に優しい項目、5分野80項目のうち、5項目以上を各家庭で選択してもらい、6カ月間実践してもらう事業。達成できた家族には、わが家の環境ISO認証証とステッカーを授与。

○いびがわ環境フェスティバル

揖斐川町が主催し、本法人が主管する事業。環境に関わるさまざまな展示や体験コーナー、環境講演会などを実施している。

○NPO法人ネットワーク事業

本法人が主体となり、地域のさまざまなNPOとのネットワークを構築する事業。平成17年10月22日には、いびNPO法人連絡協議会(当初11団体→H19.4時点で14団体)を設立し、平成18年11月4日には西濃環境NPOネットワークを設立(24団体)。

成果

○環境の駅

観光客のポイ捨てが減少するとともに、当たりのラッキーチケットを使って地元商店街を利用する人が増え、地域振興につながった。環境の取り組みというと、『面倒』といったイメージがあるが、いつでも楽しく分別ができるため、住民の環境に対する意識が向上していることを感じる。

○NPO法人ネットワーク事業

NPO法人の中には、理想は持っていますが、それを運営、企画することが不得手とする団体が多くあり、NPOのネットワーク構築により、そのような団体に対し、助け合うことが可能になった。

成果の要因

- ・任意団体からNPO法人へ、そして、現在と、いわゆる働き盛りの世代がメンバーを構成しており、様々な事業が素早く展開でき、重層的に事業が行われてきたことが大きかった。
- ・一過性の事業だけでなく、通年的な事業を展開

してきたことが大きかった。

- ・環境という観点と商店街振興という全く違う観点を持つ事業を展開してきたことが大きかった。
- ・行政と協働して行ってきた事業も多くあるが、双方がメリットを享受でき、信頼感を生み出したことが大きかった。

今後の課題

- ・当初設立した際には30~40代の人たちが集まって行ってきたが、年が経つにつれメンバーが高齢化してきた。20代くらいの次世代メンバーの育成が急務。
- ・また、2007年問題の団塊の世代の人たちをどのように取り込んでいくかも考えていく必要がある。
- ・若い世代でニートと呼ばれる人たちをどう活用していくのかが今後の課題。ぎふNPOセンターがジンチャレと連携して起業就職講座を行ったが、平成17年度では25人の受講者のうち8人がNPO法人に就職した。
- ・昨今、企業の地域貢献、社会貢献が叫ばれているなか、企業との協働が必要である。
- ・エコステーションでは今後、BDF(Bio Diesel Fuel: 廃食油を精製して作る軽油代替燃料)ステーションを作りたいが、200~300円/日精製する機械のインシャルコストで1,000~1,500万円はかかる。収集は今のシステムを利用すれば簡単にできるが、導入費が課題である。

行政への期待

- ・ぎふNPOはつらつファンドの拡充として、「県民税の何%をNPO法人に」といった仕組みができれば良い。
- ・NPOの支援センターが各圏域ごとに必要である。NPO支援のNPOが県内には14団体あるので、こういった組織と連携し、エリア内の支援体制を充実させる必要がある。
- ・県の事業のNPOへの委託は、まだまだ少ない。NPOに対する県の意識がまだ低いと思う。

この人にお話をうかがいました!

NPO法人いびがわみずみずエコステーション
岩間 誠 さん

調査日:平成18年10月23日(月)

調査者:環境生活政策課 坂井田、西濃振興局揖斐事務所 木村